

## 令和3年度茨城県国民健康保険団体連合会事業報告

国民健康保険は制度創設以来、我が国の国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献し、福祉の向上に重要な役割を果たしてきた。

平成30年度より新たな国保制度が施行され、都道府県が財政運営の責任主体となり、現在、概ね順調に運営が行われているところであるが、今なお、人口減少や被用者保険の適用拡大により被保険者は減少を続け、また、被保険者の高齢化により医療費の増嵩が今後も進むことが想定されることから、財政運営の一層の安定化・健全化や業務処理の標準化・共同化などが求められている。加えて、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、新たな変異株が流行するなど予断を許さない状況が続いており、国民の生命と健康を守る医療を支える国保制度は、公的制度として重要な一翼を担っていることが再認識されている。

このような中、本会としては「健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年5月公布）において規定された国保連合会に係る重要事項並びに厚生労働省、支払基金及び国保中央会で策定された「審査支払機能に関する改革工程表」（令和3年3月公表）の項目などを踏まえ策定した令和3年度事業計画の円滑な実施に向けて、県、市町村及び関係機関と連携を図りながら鋭意取り組んだ。

特に基幹業務である審査支払業務に関しては、審査基準の統一化に向けたコンピュータチェック項目の拡充を図ることによる審査業務の適正化・効率化など積極的に進めた。

保険者支援に関しては、保健事業の取り組みとして、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、特定健診受診率の向上、国保データベース（KDB）システム利活用を促進するための研修会の開催等、また、第三者行為損害賠償求償事務の取り組みとして、引き続き加害者直接請求において受託範囲の拡充を図るなど支援の強化に向けて積極的に取り組んだ。

オンライン資格確認等システム（令和3年10月本格運用開始）に関しては、レセプト振替分割サービスの円滑な運用に努めるとともに、会務全体に係る情報セキュリティに関しても、令和2年度に認証取得した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に基づく対策を徹底して実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症に係る対応として、国からの協力要請により住所地外の医療機関等における新型コロナウイルスワクチン接種費用の請求支払業務を実施するとともに、介護・障害福祉サービス事業所等の感染防止対策支援事業を都道府県が実施するにあたり、県からの委託を受け、当該事業に係る支払等の業務を実施した。

令和3年度の主な取組状況は、次のとおりです。

### 1. 審査支払業務の効率化・高度化とコンピュータチェックシステムの整備等

- (1) 国保審査業務充実高度化計画の実現に向け、審査基準の統一や審査委員会の取り決め事項等について意見の集約を図った。
- (2) レセプト審査支援システムにおけるシステムチェック項目の拡充について、全国統一基準の取扱状況を反映した適切な項目の設定及び随時見直しを行い、適正な審査と業務の効率化を図った。

(3) 令和3年10月から実施されたオンライン資格確認等システムにおけるレセプト振替分割サービスや医療費情報連携等について、円滑な導入に向けて準備を進めた。

## 2. 保険者支援の拡充

- (1) 第三者行為損害賠償求償事務について、新たに賠償責任保険に未加入及び賠償責任保険対象外の加害者等に対する損害賠償額の求償事務を受託した。
- (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行うため、「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版」に基づき、ガイドラインの普及、保険者等の取組事例の収集及び横展開（Web研修等）、KDBシステム利活用のための実機を用いた研修会の開催等を行うとともに、保健事業支援・評価委員会と連携した支援を行った。
- (3) 特定健診受診率向上支援として、かかりつけ医からの情報提供事業の登録件数増加の取組み（対象者情報の提供）を行い、また、モデル市町村を選定し、ショートメッセージサービスによる受診勧奨を行った。
- (4) 国保制度PR映像を動画配信サービス「YouTube」の動画再生画面内に表示される広告（インストリーム広告）として放映し、啓発活動を行った。

## 3. 情報セキュリティ対策の推進等

本会が保有する個人情報をはじめとする全ての情報資産を情報セキュリティ上の脅威から保護するため、令和2年度に取得した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に基づき、情報セキュリティを確保した。

## 4. 会務運営の健全化等

- (1) 総会及び理事会の議事録をはじめ、財務諸表の公開を行うなど、引き続き会務運営の透明化を図った。
- (2) 会計処理について、引き続き監事による監査、公認会計士による外部監査及び財務監察担当による抜き打ち検査等により適正化を図った。
- (3) 財政の健全化を図るため、物件費等内部経費の縮減等に努めるとともに、実費弁償の考え方に基づいた適正な手数料の設定等を行った。
- (4) 職員研修基本計画に基づき、専門性の高い職員の育成等に努めるとともに、業務処理の効率化などにより、働き方改革を進めた。

## 5. 新型コロナウイルス感染症に係る対応

- (1) 国からの協力要請により、住所地外の医療機関等における新型コロナウイルスワクチン接種費用の請求支払業務（1・2回目接種及び3回目追加接種）を実施した。
- (2) 国からの協力要請により、介護・障害福祉サービス事業所等の感染防止対策支援事業を都道府県が実施するにあたり、県からの委託を受け、当該事業に係る申請受付及び支払等の業務を実施した。

6. 診療報酬等審査支払の状況

令和3年度における診療報酬等審査支払の状況は、総件数約26,436千件で前年度比6.67%の増、総支払額約8,189億円で前年度比3.60%の増となっている。

区 分	件 数	支払額(円)	対前年度比	
			件数 (%)	支払額 (%)
国保診療報酬支出金	10,145,834	185,787,805,906	2.27	3.41
後期高齢者医療診療報酬支出金	11,188,001	325,719,067,955	2.77	3.33
公費負担医療費支出金（国保＋後期）	(783,734)	4,083,876,057	36.96	25.28
医療福祉費支出金	(1,751,342)	7,469,504,138	4.23	0.73
出産育児一時金支出金	1,924	785,970,753	△0.36	△1.22
風しん抗体検査等費用支出金	27,777	176,434,017	△41.72	△38.18
新型コロナウイルスワクチン接種費用支出金	1,002,119	2,337,991,293	—	—
妊婦・乳児健康診査費支出金	267,131	1,832,036,460	△1.71	△1.63
介護給付費等（公費含む）支出金	3,293,135	224,812,525,541	3.41	1.58
障害介護給付費等支出金	510,415	65,865,719,035	8.71	8.74
合 計	26,436,336	818,870,931,155	6.67	3.60

※公費負担医療費及び医療福祉費の件数は国保診療報酬及び後期高齢者医療診療報酬の再掲